

貸借対照表

平成27年03月31日現在

法人：社会福祉法人 守谷市社会福祉協議会
 事業：法人全体

1 / 3
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	63,662,413	51,377,859	12,284,554	流動負債	16,525,955	8,408,908	8,117,047
現金預金	49,178,041	43,135,115	6,042,926	事業未払金	8,343,456	7,182,226	1,161,230
事業未収金	6,652,037	7,476,529	824,492	その他の未払金	7,831,810	765,690	7,066,120
未収金	7,831,810	765,690	7,066,120	預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	職員預り金	148,179	163,492	15,313
前払金	525	525	0	前受金	202,510	297,500	94,990
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
固定資産	105,653,773	109,781,440	4,127,667	固定負債	31,771,340	34,802,930	3,031,590
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	31,771,340	34,802,930	3,031,590
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	48,297,295	43,211,838	5,085,457
その他の固定資産	104,653,773	108,781,440	4,127,667	純資産の部			
建物	1	1	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	2,412,773	3,587,962	1,175,189	国庫補助金等特別積立金	510,904	766,356	255,452
器具及び備品	103,344	8,324	95,020	その他の積立金	73,747,473	73,747,473	0
長期貸付金	387,000	415,000	28,000	福祉基金積立金	50,473,453	50,473,453	0
退職手当積立基金預け金	28,108,410	31,055,500	2,947,090	善意銀行積立金	23,274,020	23,274,020	0
福祉基金積立資産	50,473,453	50,473,453	0	次期繰越活動増減差額	45,760,514	42,433,632	3,326,882
善意銀行積立資産	10,000,000	10,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	3,326,882	0	3,326,882
善意銀行2積立資産	13,274,020	13,274,020	0				
その他の固定資産	12,180	12,180	0				
徴収不能引当金	117,408	45,000	72,408	純資産の部合計	121,018,891	117,947,461	3,071,430
資産の部合計	169,316,186	161,159,299	8,156,887	負債及び純資産の部合計	169,316,186	161,159,299	8,156,887

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、 の退職共済制度によっております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 拠点(社会福祉事業)

「 」

イ 拠点(社会福祉事業)

「 」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
---------	-------	-------	-------	-------

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	210,000	209,999	1
車輛運搬具	10,865,586	8,452,813	2,412,773
器具及び備品	1,359,000	1,255,656	103,344
ソフトウェア	409,500	409,500	0

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
--	-----	---------------	----------

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし